

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 2 7 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所 管理部門長 山本 潤

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 直 流 電 源 装 置 更 新 工 事
- (2) 工 事 場 所 長 崎 県 長 崎 市 多 以 良 町 1 5 5 1 - 8
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所
- (3) 工 事 内 容 入 札 説 明 書 に よ る 。
- (4) 履 行 期 間 自) 契 約 締 結 日 翌 日
至) 令 和 8 年 3 月 3 1 日
- (5) 入 札 方 法 落 札 決 定 に 当 た っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の 1 0 0 分 の 1 0 に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の 端 数 金 額 を 切 り 捨 て た 金 額) を も っ て 落 札 価 格 と す る の で 、 入 札 者 は 、 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税 事 業 者 で あ る か を 問 わ ず 、 見 積 も っ た 契 約 希 望 金 額 の 1 1 0 分 の 1 0 0 に 相 当 す る 金 額 を 入 札 書 に 記 載 す る こ と 。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日 付 け 1 3 水 研 第 6 5 号）第 1 2 条 第 1 項 及 び 第 1 3 条 の 規 定 に 該 当 し な い 者 で あ る こ と 。
- (2) 令 和 7 ・ 8 年 度 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 競 争 参 加 資 格 又 は 農 林 水 産 省 大 臣 官 房 予 算 課 競 争 参 加 資 格 の 「 建 設 工 事 契 約 」 の 業 種 「 電 気 工 事 」 の 資 格 保 有 者 で あ る こ と 。
- (3) 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 理 事 長 か ら 建 設 工 事 契 約 指 名 停 止 措 置 要 領 に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い る 期 間 中 で な い こ と 。
- た だ し 、 農 林 水 産 省 大 臣 官 房 予 算 課 競 争 参 加 資 格 に 格 付 け さ れ て い る 者 で あ る 場 合 は 、 農 林 水 産 省 大 臣 官 房 予 算 課 の 同 様 の 指 名 停 止 措 置 要 領 に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い る 期 間 中 で な い こ と 。
- (4) 暴 力 団 員 に よ る 不 当 な 行 為 の 防 止 等 に 関 す る 法 律 （ 平 成 3 年 法 律 第 7 7 号 ） 第 3 2 条 第 1 項 各 号 に 掲 げ る 者 で な い こ と 。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競 争 参 加 希 望 者 は 、 以 下 に よ り 入 札 説 明 書 等 (入 札 説 明 書 、 入 札 心 得 書 、 契 約 書 案 、 入 札 書 様 式 、 委 任 状 様 式 等) の 交 付 を 受 け る こ と 。
- ① 直 接 交 付
長 崎 県 長 崎 市 多 以 良 町 1 5 5 1 - 8
国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
水 産 技 術 研 究 所 管 理 部 門 管 理 課
電 話 0 9 5 - 8 6 0 - 1 6 1 3
F A X 0 9 5 - 8 5 0 - 7 7 6 7
- ② 宅 配 便 着 払 い に よ る 交 付
任 意 書 式 に 「 直 流 電 源 装 置 更 新 工 事 入 札 説 明 書 宅 配 便 に て 希 望 」 と 記 入 し 、 社 名 、 担 当 者 名 、 住 所 、 電 話 番 号 を 記 載 の う え 、 上 記 ① あ て F A X 送 信 す る こ と 。
- ③ メ ー ル に よ る 交 付
任 意 書 式 に 「 直 流 電 源 装 置 更 新 工 事 入 札 説 明 書 メ ー ル に て 希 望 」 と 記 入 し 、 社 名 、 担 当 者 名 、 メ ー ル ア ド レ ス 、 電 話 番 号 を 記 載 の う え 、 上 記 ① あ て F A X 送 信 す る こ と 。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕 様 書 等 に 関 し 質 疑 が あ る 場 合 に は 、 令 和 7 年 6 月 1 3 日 ま で に 上 記 3 . あ て に メ ー ル (ア ド レ ス は 入 札 説 明

書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に對して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であつて特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5 . 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所

令和 7 年 6 月 2 4 日 1 4 時 0 0 分
長 崎 県 長 崎 市 多 以 良 町 1 5 5 1 - 8
国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
水 産 技 術 研 究 所 小 会 議 室
- (2) 郵便による入札書の
受領期限及び提出場所

令和 7 年 6 月 2 3 日 1 7 時 0 0 分
3 . ① に 同 じ 。

6 . そ の 他

- (1) 契約手続きにおいて
使用する言語及び通貨

日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。
- (2) 入 札 保 証 金

免 除 。
- (3) 契 約 保 証 金

契 約 金 額 の 1 0 分 の 1 以 上 の 契 約 保 証 金 を 納 付 す る 。
た だ し 、 履 行 保 証 保 険 契 約 又 は 工 事 履 行 保 証 契 約 の 締 結 を 行 う 場 合 は こ の 限 り で は な い 。
- (4) 入 札 の 無 効

本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入 札 書 及 び 入 札 に 関 す る 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。
- (5) 契 約 書 作 成 の 要 否

要 。
- (6) 落 札 者 の 決 定 方 法

予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な 入 札 を 行 っ た 入 札 者 を 落 札 者 と す る 。
た だ し 、 落 札 者 と な る べ き 者 の 入 札 価 格 に よ っ て は 、 そ の 者 に よ り 当 該 契 約 の 内 容 に 適 合 し た 履 行 が な さ れ な い お そ れ が あ る と 認 め ら れ る と き 、 又 は そ の 者 と 契 約 を 締 結 す る こ と が 公 正 な 取 引 の 秩 序 を 乱 す こ と と な る お そ れ が あ っ て 著 し く 不 適 当 で あ る と 認 め ら れ る と き は 、 予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 の 価 格 を も っ て 入 札 し た 他 の 者 の う ち 最 低 の 価 格 を も っ て 入 札 し た 者 を 落 札 者 と す る こ と が あ る 。
- (7) 競 争 参 加 者 は 、 入 札 の 際 に 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 の 資 格 審 査 結 果 通 知 書 写 し 又 は 農 林 水 産 省 大 臣 官 房 予 算 課 の 資 格 審 査 結 果 通 知 書 写 し を 提 出 す る こ と 。

(8) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

8 . 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表

- (1) 公表の対象となる契約先

次 の ① 及 び ② い ず れ に も 該 当 す る 契 約 先
① 当 機 構 に お い て 役 員 を 経 験 し た 者 (役 員 経 験 者) が 再 就 職 し て い る こ と 又 は 課 長 相 当 職 以 上 の 職 を 経 験 し た 者 (課 長 相 当 職 以 上 経 験 者) が 役 員 、 顧 問 等 ※ 注 1 と し て 再 就 職 し て い る こ と
② 当 機 構 と の 間 の 取 引 高 が 、 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 3 分 の 1 以 上 を 占 め て い る こ と ※ 注 2
- ※ 注 1

な お 、 「 当 機 構 」 と は 、 改 称 前 の 独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 及 び 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 、 統 合 前 の 独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 を 含 み ま す 。
「 役 員 、 顧 問 等 」 に は 、 役 員 、 顧 問 の ほ か 、 相 談 役 そ の 他 い か な る 名 称 を 有 す る 者 で あ る か を 問 わ ず 、 経 営 や 業 務 運 営 に つ い て 、 助 言 す る こ と 等 に よ り 影 響 力 を 与 え る と 認 め ら れ る 者 を 含 む 。
- ※ 注 2

総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 額 は 、 当 該 契 約 の 締 結 日 に お け る 直 近 の 財 務 諸 表 に 掲 げ ら れ た 額 に よ る こ と と し 、 取 引 高 は 当 該 財 務 諸 表 の 対 象 事 業 年 度 に お け る 取 引 の 実 績 に よ る 。

(2) 公表する情報

上記 (1) に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

工 事 概 要

1. 工事件名 直流電源装置更新工事

注) 本工事概要は、入札参加希望者に工事の概要を示すものです。入札にあたっては、必ず工事仕様書をお受け取りになり積算下さい。本資料に基づく入札はできませんのでご注意願います。

2. 履行場所 長崎県長崎市多以良町 1 5 5 1－8
 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所
3. 履行期限 令和 8 年 3 月 3 1 日
4. 工事概要 ・水産技術研究所長崎庁舎設置の整流器盤（キュービクル式）および蓄電池盤（蓄電池の更新は含まない）の更新